

(3) 県負担・補助率の考え方

県民をはじめ、介護関係専門職員を対象とする研修の実施や情報提供に要する費用であり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,105	各種介護研修の実施、介護知識や介護技術の普及
合計	3,105	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

各種介護研修の実績等に即して、適宜必要額を見直す。

(2) 事業主体及びその妥当性

都道府県に設置される「介護実習・普及センター」の運営等にかかる事業であり、県が主体となって実施すべきものである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報等の事業を推進するほか、体験や実習を重視した各種研修の実施により、介護知識や介護技術の普及を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

介護に関心のある一般の方から介護専門職員まで幅広い層を対象に、毎年、継続的に事業を行うものであり、指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	特別養護老人ホーム「県立寿楽苑」に併設している特長を活かし、介護に関心を持ち始めた方から介護専門職員まで幅広い層を対象に、体験・実技の面から介護の普及啓発に効果を上げている。
令和3年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>介護職員の知識や技術の向上に寄与するとともに、県民に対する情報提供や普及啓発事業により、介護に対する認識と理解を深め、県民全体が高齢者を支えていく社会の構築に寄与すべきものでありその必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 1	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で講座受講者数が減少した。介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報及び各種研修を通じた介護知識・介護技術の普及促進により、県民の介護に対する認識と理解を深めている。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>特別養護老人ホーム「県立寿楽苑」に併設するセンターの特長を活かし、体験・実技等の現場の実態を踏まえた効率的な事業が実施されている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>毎年、講座の見直しを実施しているが、今後も県民のニーズや社会情勢（認知症高齢者の増加等）に即した内容とする必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>平成6年度の開設以来、介護や福祉用具の体験、研修による介護知識や技術の向上に広く利活用されており、引き続き、県民共通の課題である介護について、意識啓発と介護従事者の資質向上を図るための事業を継続していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	